

最近の統計調査より

調査・解析部



8月11日～9月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆労働力調査詳細結果～4～6月期平均～ 8月18日（総務省）
 - ・雇用者（役員を除く）(5,105万人)のうち、非正規の職員・従業員は1,685万人と、前年同期に比べて47万人減と2期連続の減少となった。正規の職員・従業員は3,420万人と、前年同期に比べて29万人の減少となった。
 - ・完全失業者（347万人）の仕事につけない理由をみると、前年同期に比べ増加幅が多い順に、「条件にこだわらないが仕事がない」(24万人増の48万人)、「希望する種類・内容の仕事がない」(20万人増の104万人) などとなった。
- ◆平成20年度雇用均等基本調査 8月18日（厚生労働省）
 - ・女性の育児休業取得率は平成19年度調査より0.9ポイント上昇し90.6%、男性の育児休業取得率は0.33ポイント低下し1.23%となった。
 - ・育児休業制度の規定がある事業所の割合は平成17年度調査より4.8ポイント上昇し66.4%となった。
- ◆平成20年雇用動向調査 9月8日（厚生労働省）
 - ・入職率（年初の常用労働者数に対する入職者数の割合）は14.2%と前年差1.7ポイントの低下、離職率（年初の常用労働者数に対する離職者数の割合）は14.6%と0.8ポイントの低下となり、いずれも3年連続の低下となった。
 - ・離職者の離職理由別割合をみると、「個人的理由」が73.4%（前年差0.9ポイント減）と最も多く、次いで「契約期間の満了」が10.7%（同0.5ポイント増）、「経営上の都合」が8.2%（同0.8ポイント増）、「定年」が4.8%（同0.3ポイント増）などとなっている。

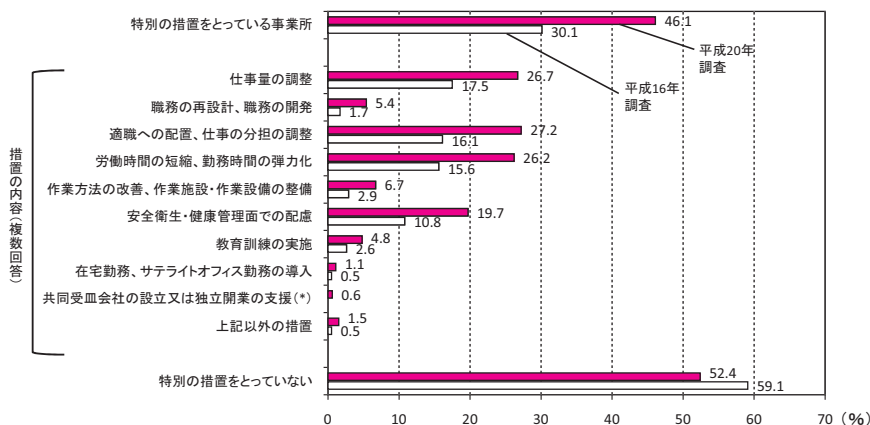
注目の統計・指標

平成20年高齢者雇用実態調査（注） 8月20日（厚生労働省）

～60歳以上の高齢労働者を雇用している事業所割合は59.4%～

- ・60歳以上の高齢労働者を雇用している事業所割合は59.4%で、平成16年の前回調査（50.5%）に比べて8.9ポイントの上昇となった。
- ・全常用労働者に占める60歳以上の高齢労働者の割合は10.0%（前回調査7.6%）となった。年齢階級別にみると、60～64歳の労働者割合は6.5%（同4.9%）、65～69歳は2.5%（同1.9%）、70歳以上は1.0%（同0.8%）となっている。また、55歳以上は21.4%（同18.1%）、55～59歳は11.4%（同10.5%）となっている。
- ・60歳以上の高齢労働者を雇用するために現在特別な措置をとっている事業所の割合は46.1%（同30.1%）となった。措置の内容（複数回答）は、「適職への配置、仕事の分担の調整」を行っている事業所の割合が27.2%（同16.1%）、「仕事量の調整」が26.7%（同17.5%）、「労働時間の短縮、勤務時間の弾力化」が26.2%（同15.6%）などとなっている。

60歳以上の労働者の雇用のため、現在とっている特別の措置別事業所割合



(注)60歳以上の労働者を雇用している事業所についての割合。

(*)は「地域の企業等との共同受皿会社の設立又はNPO等を活用した独立開業の支援」を略記した。平成20年調査のみの項目。

(注) 調査の対象は5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所。

(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2004年	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
08年6月	11,049	6,716	6,451	5,565	880	272	56.8	-3.1	2,145,808	-1.4
7	11,052	6,662	6,406	5,524	889	264	60.8	-1.8	2,113,503	-0.1
8	11,050	6,677	6,405	5,539	906	275	60.1	-5.6	2,044,755	-0.9
9	11,053	6,663	6,393	5,529	915	266	60.6	2.6	2,083,138	2.9
10	11,053	6,643	6,388	5,542	908	244	59.7	-0.3	2,141,913	3.3
11	11,053	6,646	6,391	5,551	1,121	263	55.7	-1.3	2,080,117	4.8
12	11,049	6,601	6,331	5,524	1,204	270	58.6	9.5	2,079,953	11.2
09年1月	11,048	6,569	6,292	5,478	951	276	61.9	14.2	2,306,886	18.4
2	11,045	6,565	6,265	5,456	917	295	69.3	33.8	2,486,006	24.5
3	11,046	6,580	6,245	5,425	896	320	79.3	58.9	2,731,524	31.8
4	11,047	6,668	6,322	5,464	1,132	334	88.2	76.3	2,999,947	36.1
5	11,050	6,689	6,342	5,478	914	343	94.0	70.3	2,970,184	35.8
6	11,052	6,648	6,300	5,455	910	356	101.2	78.1	2,986,571	39.2
7	11,052	6,628	6,270	5,444	921	376	-	-	2,946,940	39.4
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2004年	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.1	-0.3	0.1	0.2
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
08年6月	1.3	1,790,096	-15.5	-17.9	0.9	1.3	1.4	1.0	1.1	2.9
7	3.8	1,783,111	-15.9	-13.5	0.9	1.2	1.5	1.0	1.2	3.0
8	-5.4	1,739,790	-18.8	-21.3	0.9	1.2	1.4	0.9	1.3	2.5
9	11.8	1,794,296	-16.7	-13.4	0.8	1.2	1.3	0.9	0.9	2.8
10	4.8	1,796,122	-18.8	-18.1	0.8	1.1	1.2	0.7	0.9	2.5
11	2.7	1,675,889	-20.7	-23.7	0.8	1.1	0.9	0.5	0.6	2.5
12	29.3	1,569,914	-19.3	-12.0	0.7	1.1	1.0	0.2	0.3	2.9
09年1月	30.7	1,548,923	-20.8	-18.4	0.7	0.9	0.9	-0.3	0.0	3.3
2	30.2	1,511,227	-25.5	-30.1	0.59	0.77	0.5	-1.0	0.0	2.3
3	36.2	1,477,931	-27.9	-22.3	0.52	0.76	0.5	-1.7	-1.0	4.5
4	28.8	1,333,969	-31.8	-26.5	0.46	0.77	0.3	-1.9	-0.8	3.6
5	14.8	1,191,922	-35.2	-34.5	0.44	0.75	-0.1	-2.6	-1.2	2.7
6	29.8	1,198,324	-33.1	-22.3	0.43	0.76	r 0.0	r-2.6	r-1.1	r2.4
7	23.1	1,198,898	-32.8	-23.4	0.42	0.77	p-0.1	p-2.9	p-1.0	p1.9
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2004年	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.6	4.4	99.9	-3.7	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
08年6月	-0.2	0.1	-0.4	-1.8	-1.4	-0.7	-3.3	102.5	1.4	130.4	2.0	
7	-0.3	-0.3	0.0	0.4	0.9	0.1	-4.5	104.1	1.3	127.5	-0.2	
8	-0.6	-0.4	-0.2	-2.8	-2.6	-1.8	-6.6	99.6	-4.9	90.7	8.1	
9	-0.5	-0.1	-0.3	0.0	0.4	-1.7	-6.9	108.1	1.2	76.2	0.5	
10	-0.5	-0.6	-0.5	-0.2	0.2	-3.4	-10.2	102.1	-6.6	79.3	7.2	
11	-1.3	-0.9	-1.1	-4.7	-4.8	-6.0	-19.7	92.2	-11.5	95.1	19.1	
12	-1.5	-1.2	-1.5	-2.4	-1.9	-10.3	-29.8	88.6	-16.0	219.1	22.4	
09年1月	-2.7	-2.2	-1.7	-1.3	-0.8	-14.4	-38.6	81.8	-27.7	114.1	38.0	
2	-2.4	-2.1	-2.3	-5.4	-5.3	-21.7	-48.3	72.6	-30.6	115.2	51.3	
3	-3.9	-2.8	-2.9	-4.5	-4.0	-22.7	-48.9	85.4	-24.9	102.2	39.9	
4	-2.7	-2.3	-2.6	-2.7	-2.3	-18.9	-45.8	75.5	-23.3	110.4	33.4	
5	-2.5	-1.8	-2.6	-5.8	-5.8	-18.4	-42.6	84.3	-19.4	107.5	30.1	
6	r-7.0	r-6.6	r-2.1	r-2.2	r-1.7	r-17.6	r-40.7	r86.4	r-15.7	r142.9	r 9.6	
7	p-4.8	p-4.3	p-2.2	p-2.3	p-2.0	p-17.3	p-35.6	p87.7	p-15.8	p147.2	p15.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2004年	6,329	13,925	3,888	2,849	-	4.7	5.5	-	-	-	-	
05	6,356	14,173	3,885	2,877	-	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	9.0	
06	6,382	14,443	3,910	2,903	-	4.1	4.6	9.8	5.4	9.3	8.3	
07	6,412	14,605	3,977	2,922	-	3.9	4.6	8.4	5.3	8.3	7.5	
08	6,385	14,536	4,033	2,944	-	4.0	5.8	7.3	5.6	r7.8	7.6	
08年6月	6,387	14,574	4,022	2,949	1,605	4.1	5.6	7.3	5.4	7.7	r7.4	
7	6,359	14,560	4,025	2,942	-	4.0	5.8	7.2	5.7	7.8	7.5	
8	6,359	14,527	r4,026	2,941	-	4.1	6.2	7.2	5.8	r7.8	7.6	
9	6,348	14,503	4,030	2,938	1,601	4.0	6.2	7.1	6.0	r7.9	7.7	
10	6,355	14,466	4,032	2,939	-	3.8	6.6	7.1	6.2	8.1	7.9	
11	6,391	14,414	4,031	2,936	-	4.0	6.8	7.1	6.3	8.3	8.0	
12	6,373	14,334	4,029	2,938	1,589	4.3	7.2	7.1	6.5	8.4	8.2	
09年1月	6,395	14,210	4,028	2,927	-	4.1	7.6	7.2	6.8	8.6	8.5	
2	6,373	14,175	4,028	2,920	-	4.4	8.1	7.3	7.1	r8.9	8.8	
3	6,311	14,089	4,025	2,911	r1,570	4.8	8.5	r7.4	r7.3	9.0	9.0	
4	6,305	14,101	4,023	2,900	-	5.0	8.9	7.6	7.5	r9.2	9.2	
5	6,261	14,057	4,019	2,893	-	5.2	9.4	r7.6	7.7	r9.4	9.3	
6	6,233	14,020	r4,013	-	-	5.4	9.5	7.7	-	r9.6	9.4	
7	6,231	14,004	4,011	-	-	5.7	9.4	7.7	-	9.8	9.5	
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labor Market Statistics]	フランス国家統計経済研究所 [Payroll employment]	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については、雇用者数である。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。